

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	地方分権の振興に要する経費		担当部局庁	自治行政局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度・平成28年度		担当課室	行政課	課長 時澤 忠		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県による地方分権および地域活性化の一層の振興を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方自治法施行60周年記念貨幣(以下「記念貨幣」という。)の図柄を考案した都道府県に対し、以下に規定する事業に要する経費の一部に対する交付金を、予算の範囲内で交付するもの。 (1)記念貨幣の図柄の考案又は記念貨幣の発行に関連して行う事業 (例:記念貨幣の図柄の考案にあたり行う地域資源発掘のための研究会等/地域活性化を図る観点からのシンポジウム等) (2)その他地方自治の伸展と地方自治法施行60周年記念の趣旨に沿って行う地方分権等の振興に資する事業 (例:発行団体の地域自治の歴史を回顧し、当該団体を含めた今後の地方分権の推進を議論するシンポジウム等) ただし、都道府県に交付することができる交付金の額は、発行された当該都道府県に係る記念貨幣の枚数に350円を乗じた額を限度とする(3,500万円上限)。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計	211	211	211	246	211
	執行額	211	211	208			
	執行率(%)	100%	100%	99%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	事業の目的は各都道府県による地方分権及び地域活性化の一層の振興を図るものであり、その成果を数値で定量的に示すことは困難。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	交付団体数	活動実績(当初見込み)	団体	6 (6)	6 (6)	6 (6)	— (7)
		算出根拠	平成24年度に記念貨幣の図柄を考案した都道府県(神奈川県、宮崎県、沖縄県、栃木県、兵庫県、大分県)に対し、発行された当該都道府県に係る記念貨幣の枚数に350円を乗じた額を限度として交付金を交付している(3,500万円上限)。				
単位当たりコスト	3,500万円(210百万円/6団体)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	交付金	245	210	<参考> ○平成25年度交付団体:7団体 (宮城県、群馬県、広島県、山梨県、静岡県、岡山県、鹿児島県) ○平成26年度交付団体:6団体 (三重県、愛媛県、山形県、石川県、香川県、埼玉県) ○旅費は、実地検査及び打ち初め式の出席のための出張に要する。			
	旅費	0.6	0.7				
計	246	211					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・記念貨幣の販売に伴い国庫に収納される利益の一部を交付金として記念貨幣の図案を考案した都道府県等に対し交付するものであり、地域活性化等のための効果的かつ効率的な手段である。(平成25年3月31日現在:25道府県/47都道府県)		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	・造幣局により販売された記念貨幣の枚数に350円を乗じた額である3,500万円を上限として、当該年度に記念貨幣の図案を考案した団体に交付金を交付している。 ・毎年度、前年の交付金が適切に使用されているか実地検査を行っており、適切な事業の執行について確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・あらかじめ交付申請書の提出を受け予定事業の審査を行い交付対象事業を決定し、事業の完了後には事業実績報告書の提出を受け、予定されたとおりに事業を行っているか確認している。 ・事業実績報告書の提出にあつては、事業の成果物の添付を求めており、写真等も含め、具体的な実施状況がわかるものを添付するよう求め、確認している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>本事業は、地域活性化等のための地域の自主的かつ自律的な取組について、記念貨幣の販売に伴い国庫に収納される利益の一部を交付金として記念貨幣の図案を考案した都道府県等に対し交付するものであり、地域活性化等のための効果的かつ効率的な手段である。 記念貨幣の発行団体数については、全国知事会、財務省、造幣局との協議により、各年6~7都道府県ずつ発行することとなり、平成25年度以降も同様の基準で引き続き交付する必要がある。</p>				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	<p>この交付金は、「地方自治法施行60周年記念貨幣」の販売益の一部を、当該貨幣の図柄を考案した都道府県等に対して交付するものであるため、平成26年度交付金については、財務省が主催する第4回及び第5回「地方自治法施行60周年記念貨幣の発行に関する会合」において決定された記念貨幣の図柄を考案する6県に対して交付することとし、1団体分(3,500万円)を減額要求することとした。 旅費については、平成25年度交付団体が7県であるため、これらの団体に対する実地検査に要する出張旅費について、1団体分を増額要求することとした。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0008	平成23年	0012	平成24年	0012

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省 208.3百万円

【交付】

A. 神奈川県 32.7百万円

- ・ITを絡めた観光地の魅力向上・発信事業
- ・「郷土史かながわ」DVD作成
- ・「武家の古都・鎌倉」ガイドブックの作成
- ・「おすすめ！三浦半島ガイド&マップ」改訂版発行
- ・「武家の古都・鎌倉」関連3館連携展示事業
- ・鎌倉 歴史と文化プロジェクト

【交付】

B. 宮崎県 35百万円

- ・「神話のふるさと みやざき温故知新ものがたり」スタートアップ事業

【交付】

C. 沖縄県 35百万円

- ・太平洋・島サミット支援事業

【交付】

D. 栃木県 35百万円

- ・地方分権理解促進事業費
- ・記念貨幣発行PR事業費
- ・地方分権・地方自治フォーラム開催費
- ・市町村交付金事業費

【交付】

E. 兵庫県 35百万円

- ・ふるさとひょうご記念貨幣発行に係る広報
- ・ふるさとひょうご記念貨幣発行記念フォーラム
- ・コウノトリ・ジオパーク地域づくり講座
- ・ふるさとひょうご記念貨幣発行記念姫路城魅力アップイベント
- ・「姫路とお城」をテーマとした県立歴史博物館事業

【交付】

F. 大分県 35百万円

- ・平成24年度関西圏域対策事業
- ・平成24年度都市圏観光誘客促進事業

【旅費】

G. 職員 0.6百万円

- ・地方分権振興交付金実地検査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 神奈川県			E. 兵庫県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	ITを絡めた観光地の魅力向上・発信事業	4	需用費等	ふるさとひょうご記念貨幣発行にかかる広報	1
委託料	「おすすめ！三浦半島ガイド&マップ」改訂版発行	2	需用費等	ふるさとひょうご記念貨幣発行記念フォーラム	3
委託料	「郷土史かながわ」DVD作成	5	需用費等	コウノトリ・ジオパーク地域づくり講座	2
役務費等	「武家の古都・鎌倉」関連3館連携展示事業	10	負担金補助 及び交付金	ふるさとひょうご記念貨幣発行記念姫路城魅力アップイベントの実施	13
委託料等	「武家の古都・鎌倉」ガイドブックの作成	5	需用費等	「姫路とお城」をテーマとした県立歴史博物館事業	3
委託料	鎌倉 歴史と文化プロジェクト	5	備品購入費等	ひとはく20周年記念リレーイベントの開催	13
委託料	称名寺・金沢文庫の案内板設置	2			
計		33	計		35
B. 宮崎県			F. 大分県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	「神話のふるさと みやざき温故知新ものがたり」スタートアップ事業	25	委託料	平成24年度関西圏域対策事業	34
負担金補助 及び交付金等	古事記編さん1300年記念「日向神話旅」推進事業	10	委託料	平成24年度都市圏観光誘客促進事業	1
計		35	計		35
C. 沖縄県			G. 職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	太平洋・島サミット支援事業	22	旅費	地方分権振興交付金実地検査	1
委託料	地域づくり推進事業費 (うちな一地域づくりフェスタ開催事業)	13			
計		35	計		1
D. 栃木県			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料等	地方分権理解促進事業費	1			
報償費等	地方分権・地方自治フォーラム開催費	1			
委託料	記念貨幣発行PR事業費	2			
負担金補助 及び交付金	市町村交付金事業費	25			
委託料	アンテナショップPR事業費	6			
計		35	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県	「武家の古都・鎌倉」関連3館連携展示事業、「郷土史かながわ」DVD作成等	33	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮崎県	神話のふるさと みやざき温故知新ものがたり」スタートアップ事業、古事記編さん1300年記念「日向神話旅」推進事業	35	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	太平洋・島サミット支援事業、うちなー地域づくりフェスタ開催事業	35	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栃木県	アンテナショップPR事業費、市町村交付金事業費等	35	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	ふるさとひょうご記念貨幣発行記念姫路城魅力アップイベント、ひとはく20周年記念リレーイベントの開催等	35	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大分県	平成24年度関西圏域対策事業、平成24年度都市圏観光誘客促進事業	35	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.09	-	-
2	個人B	旅費	0.08	-	-
3	個人C	旅費	0.03	-	-
4	個人D	旅費	0.03	-	-
5	個人E	旅費	0.03	-	-
6	個人F	旅費	0.06	-	-
7	個人G	旅費	0.07	-	-
8	個人H	旅費	0.06	-	-
9	個人I	旅費	0.07	-	-
10	個人J	旅費	0.03	-	-